

慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザインラボ イノベーション創出セミナー

第二回 2012年9月18日 開催

“The patent system added the fuel of interest to the fire of genius.”

- Abraham Lincoln.

我が国では2002年3月に小泉総理（当時）のリーダーシップによる「知的財産戦略会議」が設置され、同年7月には「知的財産戦略大綱」を発表、政府は知的財産立国を目指し、知的財産戦略を強化・推進することが明確化されました。その後10年が経過し、知財高裁や大学TLOの設置、特許法の見直し等、多くの歴史的改革がなされました。しかしながら、日本では知財戦略を駆使したベンチャー企業や新事業創造の育成がなかなか進まず、日本企業は、技術や特許をビジネスに生かし世界的リーダーシップを奪回するにはまだまだ至っていません。

第二回セミナーでは、過去10年の知財戦略を振り返りながら、日本再生に必要な知財戦略の在り方について、知的財産立国の推進者のお一人である荒井寿光氏を始め、産業界、学会、法曹界の有識者により議論を行います。

日時 2012年9月18日(火) 18:00~20:30(終了予定)

会場 慶應義塾大学三田キャンパス北館ホール

参加費 無料

【プログラム】

主催者挨拶 慶應義塾大学総合政策学部長 國領二郎
 共催者挨拶 一般社団法人日本 MOT 振興協会 専務理事 橋田忠明
 基調講演 テーマ：「国際化時代の新知財戦略」
 東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長
 元特許庁長官、元知的財産戦略推進事務局長 荒井寿光氏

パネルディスカッション

パネリスト 青山学院大学法学部特別招聘教授 石田正泰氏
 知的財産戦略ネットワーク株式会社代表取締役社長 秋元浩氏
 一橋大学大学院商学研究科 客員教授 妹尾堅一郎氏
 内田・鮫島法律事務所 弁護士・弁理士 鮫島正洋氏
 モデレータ インテレクチュアル・ベンチャーズ日本総代表 加藤幹之

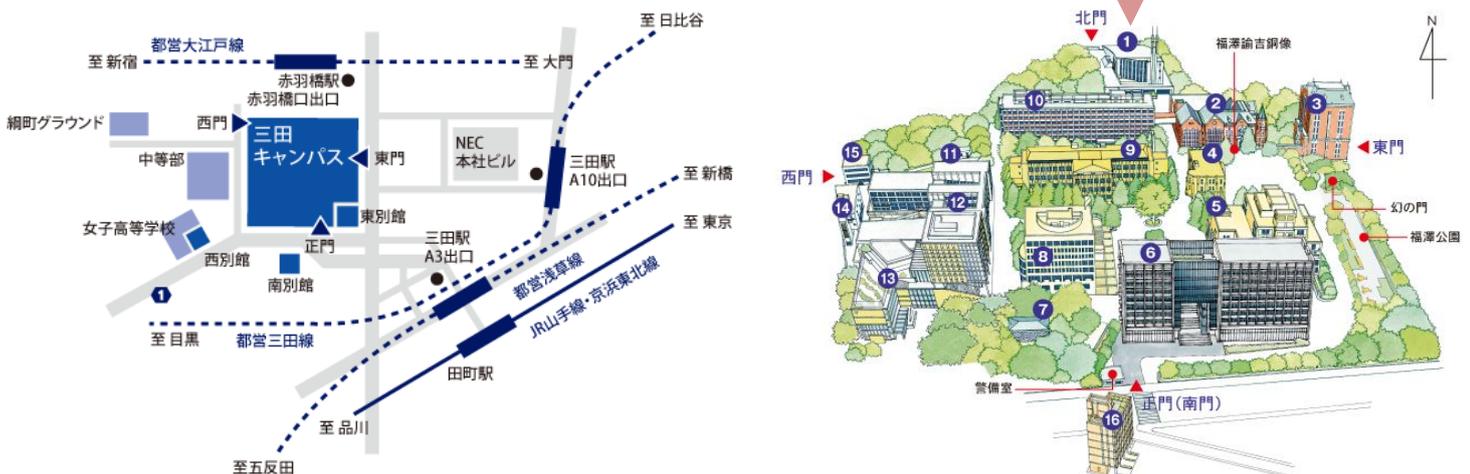
主催 | 慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザインラボ

共催 | 一般社団法人日本 MOT 振興協会 / インテレクチュアル・ベンチャーズ

協力 | 慶應藤沢イノベーションビレッジ

参加申し込み メールタイトルを【9月18日参加希望】としていただき、
 ご所属、お名前を記載して、sfc-iv@kanto-bi.smrj.go.jp 宛てご登録ください。
 お申し込みは9月12日(水)までをお願いいたします。

会場アクセス 慶應義塾大学三田キャンパス 北館ホール
<http://www.keio.ac.jp/ja/access/mita.html>



講師略歴



荒井寿光氏

知財評論家 (元特許庁長官)

特許庁長官、通商産業審議官を歴任したのち、知財立国運動を推進。約4年間、初代内閣官房・知財戦略推進事務局局長を勤める。

日本 MOT 振興協会知財委員長、WIPO (世界知的所有権機関) 政策諮問委員、内閣知財戦略本部専門委員、東京理科大学客員教授を歴任。著書に「知財革命」「知財立国」「特許戦略時代」などがある。



石田正泰氏

凸版印刷 (株) 専務取締役広報本部長兼法務本部長、(株) トッパン代表取締役社長、日本知的財産協会ライセンス委員長・フェアトレード委員長・副会長、(社) 日本経済団体連合会 知的財産部会長、日本商標協会副会長、日本ライセンス協会理事、(財) 知的財産研究所理事、(社) 日本国際知的財産保護協会理事、慶應義塾大学大学院理工学研究科非常勤講師、東京理科大学専門職大学院教授・研究科長、平成18年度経済産業大臣表彰 (産業財産権制度関係功労者表彰) 受賞、平成21年度全国発明表彰 (発明奨励功労賞) 受賞、(現在) 青山学院大学法学部特別招聘教授、一般社団法人日本知財学会理事、(財) 経済産業調査会評議員、一般社団法人知財経営推進企業協会理事、行政書士



秋元浩氏

1970年東京大学薬学系研究科博士課程卒 (薬学博士)

米国ペンシルヴァニア大学化学科で研究職員を勤め、1972年武田薬品工業に入社、研究部門で抗生物質及びがん領域の研究に従事し、2製品 (パンスポリン、アリムタ) の創薬開発に成功、1992年創薬第3研究所長、1994年知的財産部長を経て2000年取締役、2003年常務取締役を勤め2008年退任。その後、日本製薬工業協会知的財産顧問として製薬協知財支援プロジェクトチームリーダーを勤め、2009年7月知的財産戦略ネットワーク (株) 代表取締役社長就任、2010年8月 LSIP ファンド運営合同会社 職務執行者就任、現在に至る。



妹尾堅一郎氏

特定非営利活動法人産学連携推進機構理事長。一橋大学大学院 MBA、九州大学、放送大学の客員教授を兼務。CIEC (コンピュータ利用教育学会) 会長。内閣知的財産戦略本部専門調査会長、農林水産省技術会議委員をはじめ、多くの省庁等で委員を務める。『技術で勝る日本が、なぜ事業で負けるのか』(ダイヤモンド社) など著書多数。専門はビジネスモデル論、技術経営/知財マネジメント、問題学・構想学・コンセプトワーク論等。



鮫島正洋氏

東京工業大学金属工学科卒業。藤倉電線株式会社 (現 株式会社フジクラ) にて金属材料エンジニアを経て、1992年、日本アイ・ビー・エム株式会社知的財産部。91年弁理士試験、96年司法試験合格。99年弁護士登録。大場・尾崎法律事務所、松尾綜合法律事務所を経て、2004年内田・鮫島法律事務所設立、現在に至る。弁護士業の傍ら、知財サービス、知財マネジメント、知財政策のあり方など多くの方面に関し発言を行っている。著書に、知的財産の証券化 (日本経済新聞社) 2003/10/24 [共著]、「新・特許戦略ハンドブック」(商事法務) 2006/10/16 [編著] などがある。2012年知財功労賞受賞。



加藤幹之

インテレクチュアル・ベンチャーズ社、上級副社長 (EVP) 兼 日本総代表

1977年4月、富士通入社。2004年4月より経営執行役、法務・知的財産権本部長。富士通研究所・常務取締役、富士通総研・専務取締役を経て、2010年8月にインテレクチュアル・ベンチャーズ社入社。Internet Law & Policy Forum (ILPF) 会長、Internet Corporation for Assigned Names and Numbers (ICANN) 理事、(社) 日本経団連の情報通信部会、国際問題部会長並びに知的財産委員会・企画部会長、文化審議会・著作権部会委員等を歴任。国連 Internet Governance Forum (IGF) アドバイザー兼務。東京大学法学部、ミシガン大学ロースクール卒。米国 (ワシントン DC, ニューヨーク) 弁護士。著書に「Interface on Trial (共著)」などがある。

「一般社団法人 日本MOT振興協会」 ご紹介

「MOT（技術経営）戦略」は、もともと1980年代の日本の急進撃に対抗して、日本的経営を謙虚に学び、現在の世界の「一強体制」を構築した米国戦略が源流である。日本では、9年前に、文部科学省と経済産業省が、理工系の高等教育改革と文理融合の促進を目的にMOT専門職大学院制度を創設し、大学界と産業界に急速な普及を図った。（社）日本MOT振興協会は、2009年3月、政官産学等の科学技術・産業技術に精通したトップリーダーが結集し、広義の技術主導による持続的経済成長を達成するために設立され、激化する国際競争を勝ち抜くための技術、ビジネスモデル、知的財産などMOT戦略の具体化を推進してきている。昨年の大震災・原発事故の「ポスト3.11」では、世界をリードするグローバル企業と人材育成が重要であり、MOT戦略が不可欠である。



一般社団法人 日本MOT振興協会
Japan MOT Association

東京都中央区八重洲 2-11-6
川昌八重洲ビル 2階
<http://www.motjp.com>